

(介7)
平成22年6月29日

都道府県医師会
介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
三上裕司

平成22年度高齢者等居住安定化推進事業に関する情報提供について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は介護保険制度運営に関し、格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成22年度高齢者等居住安定化推進事業につきましては、事業者によって提案された先導性が高いと思われる高齢者の住まいの新築・改築等の事業案や、生活支援サービス付きの高齢者専用賃貸住宅の供給等の事業提案に対し、国から事業費用に係る補助が行われる取組みとなっております。

平成22年3月2日付（介46）文書にてご案内申し上げましたとおり、先般、本事業に係る第1回目の事業提案の募集が行われたところでありますが、本事業に関しましては、事業案を持ちながらも第1回募集に間に合わなかった等の事例も報告されております。

そこで、今般、厚生労働省老健局ならびに国土交通省住宅局より、第1回募集に係る選定結果、および、第2回募集に係る説明会開催等に関する情報提供がありましたので、ご案内申し上げます。

つきましては、貴会におかれましても本内容をご了知いただき、会員への周知方ご高配の程宜しくお願い申し上げます。

なお、本事業内容の詳細につきましては、国土交通省住宅局（代表TEL：03-5253-8111）までお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

(別添資料)

・平成22年度高齢者等居住安定化推進事業について（厚生労働省老健局・国土交通省住宅局）

以上

平成22年6月

各位

厚生労働省老健局
国土交通省住宅局

平成22年度高齢者等居住安定化推進事業について

平素より、厚生労働行政及び国土交通行政の推進にご協力いただき、誠にありがとうございます。高齢社会の進展を背景として、厚生労働省と国土交通省が連携して、良質な高齢者住宅の供給を促進するための施策を実施しています。この一環として、国土交通省において、平成22年から高齢者等居住安定化推進事業を創設しております。

当該事業は、事業者の方からご提案を募り、生活支援サービス付きの高齢者専用賃貸住宅の供給等を支援するものであり、平成22年6月25日に、第1回募集に係る選定結果と第2回の募集を8月に行うことを公表させていただいたところです。

つきましては、同事業の事業説明会を行うこととしましたので、会員へご案内いただくなど、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます（別添ファイルを参照願います。）。

また、同事業に関するご質問につきましては、高齢者等居住安定化推進事業ホームページ (<http://iog-model.jp/>) においてご質問を受け付けますので、そちらをご活用ください。

<お問い合わせ先>

◆厚生労働省老健局高齢者支援課

課長補佐 廣瀬 TEL：03-5253-1111（内線 3981）

◆国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室

課長補佐 村上 TEL：03-5253-8111（内線 39354）

FAX：03-5253-1628

E-mail：murakami-y276@mlit.go.jp

平成 22 年 6 月 25 日

平成 22 年度第 1 回高齢者等居住安定化推進事業の選定結果
及び第 2 回高齢者等居住安定化推進事業の公募について

単身高齢者・要介護高齢者の増加、障害者の地域生活への移行ニーズや待機児童の増加等を背景として、高齢者、障害者及び子育て世帯（以下、「高齢者等」という。）が安心して生活することができる住まい・住環境が求められています。

このため、国土交通省では、高齢者向けの生活支援サービス付きの賃貸住宅を整備する事業や、高齢者等の居住の安定確保に資する先導的な事業の提案を公募し、先導性や普及性等に優れた提案に対して補助をする「高齢者等居住安定化推進事業」を実施しています。

平成 22 年度第 1 回目の公募については、260 件の応募がありましたが、このたび、学識経験者からなる高齢者等居住安定化推進事業評価委員会の評価結果を踏まえ、別添のとおり 160 件を選定することとしましたので、お知らせします。

なお、第 2 回の公募は 8 月 2 日（月）から 8 月 31 日（火）までを予定しております。第 2 回の公募にあたり、以下のとおり説明会を開催することとしましたので、あわせてお知らせします。

- | | | | |
|--------|-------------|-----------|--------------------|
| ○大阪会場 | 7 月 16 日（金） | 14 時～16 時 | TKP 大阪梅田ビジネスセンター |
| ○東京会場 | 7 月 20 日（火） | 14 時～16 時 | 全国町村議員会館 |
| ○名古屋会場 | 7 月 22 日（木） | 14 時～16 時 | 愛知県産業労働センターウィンクあいち |
| ○仙台会場 | 7 月 26 日（月） | 14 時～16 時 | 仙台国際センター |
| ○福岡会場 | 7 月 29 日（木） | 14 時～16 時 | TKP 福岡シティセンター |
| ○広島会場 | 7 月 30 日（金） | 14 時～16 時 | 広島国際会議場 |

※高齢者等居住安定化推進事業評価結果報告書及び説明会への参加申込方法等については以下 URL (<http://iog-model.jp/>) をご参照ください。

■担当

住宅局住環境整備室 企画専門官 武井 / 課長補佐 村上

03 - 5253 - 8111 (内線 39353 or 39354)

平成 22 年度高齢者等居住安定化推進事業 選定事業一覧

＜一般部門：先導性の高い事業提案＞

事業名	提案者名（代表者）
福島市飯坂温泉街大型2廃業旅館改修・学童保育と高専賃整備で町興しに寄与	社会福祉法人 とやの福祉会
仲間と共に作る終の住家：龍ヶ崎シニア村（コーポラティブシニアマンション）	株式会社 シニア村
多様な法人の協同で誰もが安心して生活できる地域づくりを支える多機能拠点「(仮称)生活クラブいなげ風の村」	社会福祉法人 生活クラブ
海浜ニュータウン団地のリフォームによる居住安定化	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ
低所得かつ要介護認知症等の単身高齢者等が、住み慣れた地域で暮らすことのできる支援付き住宅の設置と、切れ目のない地域密着型サービス提供による包括的な地域支援システムの構築	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会
団地居住者が自ら参加できる「見守り・助け合い」・「生きがい」・「多世代交流」の拠点づくり	滝山団地自治会
住宅型有料老人ホーム＋地域密着型介護サービス構築事業	社会福祉法人 和光会
さまざまなものが「混ざって暮す」 ミクスチャーハウス	ゴジカラ村役場 株式会社
地域の高齢者と共につくる地域資源活用ネットワーク付き都市型グループリビング	特定非営利活動法人 東山やすらぎの会
泉北ほっとけないネットワーク・新近隣住区	特定非営利活動法人 すまいるセンター
中心市街地での医療・学術・地域協働による高齢者に優しい街づくり（仮称）新きらら尾道プロジェクト	株式会社 誠和
NAGAYA TOWER PROJECT	堂園晴彦
離島に於ける高齢者医療・介護・居住複合施設整備並びに島民地域ケア展開事業	医療法人 徳洲会
(仮称) Nプロジェクト	株式会社 学研ココファン

※補助金の額については、今後精査のうえ決定することとする。

< 特定部門 >

都道府県	生活支援サービス付高齢者専用賃貸住宅部門	ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門	公的賃貸住宅団地福祉拠点化部門	計
北海道	4			4
青森				
岩手	3			3
宮城	5			5
秋田	3			3
山形				
福島	1			1
茨城	1			1
栃木	2			2
群馬	3			3
埼玉	7			7
千葉	1			1
東京	4	1		5
神奈川	5	1		6
新潟	2			2
富山				
石川	2			2
福井	2			2
山梨	1			1
長野	2	1		3
岐阜	3	1		4
静岡	1			1
愛知	7	1		8
三重	6			6
滋賀	1			1
京都				
大阪	9	3		12
兵庫	4	1	1	6
奈良	1			1
和歌山	1			1
鳥取	3			3
島根				
岡山	7			7
広島	9	1		10
山口	5			5
徳島	5			5
香川	4			4
愛媛	2			2
高知				
福岡	4	1		5
佐賀				
長崎	2			2
熊本	7			7
大分	2			2
宮崎				
鹿児島	1			1
沖縄	2			2
合計	134	11	1	146

生活支援サービス付高齢者専用賃貸住宅部門
都道府県別医療法人事業主体数・供給戸数

都道府県	医療法人数	戸数
宮城県	1	124戸
秋田県	1	24戸
栃木県	1	30戸
岐阜県	1	50戸
静岡県	1	43戸
大阪府	3	142戸
兵庫県	1	22戸
鳥取県	1	74戸
岡山県	3	183戸
広島県	1	20戸
山口県	1	43戸
徳島県	2	80戸
愛媛県	1	13戸
福岡県	1	44戸
長崎県	1	103戸
熊本県	2	122戸
大分県	1	10戸
沖縄県	1	100戸
計	24	1,227戸